



議会だより

発行 鎌ヶ谷市議会
編集 議会だより編集委員会

〒273-0195
鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷二丁目6番1号
電話 047(445)1191 (直通)
FAX 047(445)2053



特別定額給付金を早急に支給するため、感染症拡大防止に留意しながら職員90人で申請書の封入封緘作業等を行いました。

5月会議

令和2年5月11日から令和3年4月30日までの35日間を会期とする令和2年定例会が始まりました。

5月11日に5月会議を開催し、市長から提出された議案4件及び議員から提出された発議案2件について審議しました。

可決された議案は、鎌ヶ谷市中小企業資金融資条例の一部を改正する条例の制定についてなどです。

(審議の結果は4面に掲載)

6月会議

新型コロナウイルス対策経費を含む、約3億2千万円を増額する鎌ヶ谷市一般会計補正予算を可決しました。

今回の補正予算では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民を支援する市独自事業である、子育て世帯への応援特別給付金に要する経費約6千678万円、ひとり親家庭等への臨時特別給付金に要する経費約3千314万円などが計上されました。

今会議では、市長から提出された議案等23件及び議員から提出された発議案1件について審議しました。

(審議の結果は4面に掲載)

新型コロナウイルス感染症対策経費に活用するため、議員報酬、政務活動費及び視察経費を削減します

鎌ヶ谷市議会は、令和2年5月7日に各会派代表者会議を開催し、新型コロナウイルス感染症の拡大により深刻な影響を受けている市民生活及び事業者への支援を最大限図るため、議員報酬など総額約1千236万円を削減し、その対策経費に充てることを全会一致で合意しました。6月会議において、その削減のために必要となる条例制定などを全会一致で可決しました。

6月会議日程

6月11日(木)開議
会議期間の決定
議案の提案説明
14日(日)お知らせ号発行
16日(火)議案に対する質疑
17日(水)都市民生常任委員会
教育福祉常任委員会
18日(木)総務企画常任委員会
19日(金)一般質問
22日(月)一般質問
23日(火)一般質問
24日(水)一般質問
26日(金)委員長報告
追加議案の上程
発議案の提出
質疑・討論・採決
散会

国に意見書を提出しました

5月会議で議員の発議により可決された「新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書」を国の関係機関に提出しました。

その主な内容は、緊急経済対策のより一層の取り組みを実施し、新型コロナウイルス感染症の早期の収束に向けての対策を要望するものです。

農業委員会委員の任命に同意

現委員の任期満了に伴い、浅海博行氏、時田將氏、山田芳裕氏、奥山喜和子氏、川村誠司氏、鈴木有光氏、石原和弘氏、古川和昭氏、石井正美氏、板橋睦男氏、熊谷弘和氏を任命することに同意しました。

固定資産評価員の選任に同意

現委員の辞任に伴い、新たに笠井真利子氏を選任することに同意しました。

令和2年7月豪雨の被災地支援として義援金を送りました

九州を中心とした記録的な豪雨で被災された方々を支援するため、日本赤十字社を通じ、鎌ヶ谷市議会として義援金24万円を送りました。

一日も早い被災地の復旧と復興をお祈りします。

鎌ヶ谷市議会議員一同

永年表彰

地方自治の進展に尽くされたとして、全国市議会議長会において、次の方々が表彰されました。

在職25年以上

- 三橋一郎氏
- 土屋裕彦氏
- 勝又勝氏

市政に関する一般質問

6月会議は16名の議員が質問

津久井 清 氏 議員

海上自衛隊下総航空基地にかかわる騒音、オスプレイ等の問題点について

○ 鎌ヶ谷・白井・柏・船橋の4市合同で下総航空基地に対し、騒音問題について行っている要望活動の内容を伺います。

○ 令和元年10月に要望した内容は、部品落下防止等の安全確保の徹底をすること。土日・祝日・早朝・夜間の飛行訓練を避け、航空機騒音の低減に努めること。市民の不安

新型コロナウイルス感染症の状況下における学校教育のあり方について

河内 一朗 議員

○ 全国一斉休校で失われた授業等をどのようにリカバーしていくのか、そのロードマップについて伺います。

○ 小学校の運動会、中学校の体育祭等の学校行事の中止と、その練習期間等の日数で補填しますが、最終的に約3日から5日程度日数が不足します。この不足分については、授業計画の工夫や授業と家庭学習を連動させた課題づくり

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援策の現状と課題について

小易 和彦 議員

特別定額給付金への対応について伺います。

○ 市民への迅速な対応が必要とされることから、全庁横断的なプロジェクトチームを配置し、最も多いときで1日90人の職員を動員し、封入封緘作業をはじめ、コールセンター業務、総合福祉保健センター1階窓口受付業務、パン

新型コロナウイルス感染症対策について

宗川 洋一 議員

○ 今後、新しい生活様式として市が取り組んでいく施策について、どのように検討して位置づけていきますか。

○ 4月7日に閣議決定した「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」などにおいて、GIGAスクール構想(注)の加速化や遠隔教育の実現、避難所における感染症対策などが掲げられているので、現在取り組んでいる前期基本計画または実施計画策定の中で検討していきたくと考えています。

○ PCR検査の対応をしている医療機関を正確に市民に周知していくことが必要ではないかと考えますが、市の見解を伺います。

○ 市ではホームページなどで受診の方法を周知しています。

災害発生時の避難所における新型コロナウイルス感染症対策について

鈴木 哲也 議員

○ 新型コロナウイルス感染症対策に対応した物資、資材の現状と今後の整備予定を伺います。

○ 新型コロナウイルス感染症対策として、マスク及び消毒液を購入するほか、避難所に非接触式体温計を購入したところがあります。



○ オンライン申請の支給開始が県内で一番早く実施でき、郵送申請分の支給開始も早期に実施できました。また、6月17日時点において、振り込み手続きが完了している分を含めると106億5000万円、支給率は94.6%で、近隣各市の中で最も高いものであり、一定の評価ができるかと認識しています。

本市における障がい者福祉の施策について

矢崎 悟 議員

○ 障がい福祉サービスは、障がい者、またその家族の生活を支えるうえで欠かすことのできないものです。必要なサービスが継続的に提供されるよう、新型コロナウイルス感染症に対応した今後の支援について伺います。

○ 利用者サービス提供者が新しい生活様式に取り組みするための周知啓発、各施設に感染防止マニュアル等の作成や

新型コロナウイルス感染症に対する本市の現状ととりくみについて

○ 県内ではいち早く5月18日から稼働している鎌ヶ谷市医師会の移動型PCR検査車で現在の検査数を伺います。

○ 6月20日時点で98名の方の検査に対応しています。

○ すでに本市は、この事業を支援されていると思います。今後の医師会活動に対する費用負担も含めた、側面からの支援について見解を伺います。



○ 医師会が運営するPCR検査センターは、県からの運営委託による方式で実施され、その事業費は国と県で2分の1ずつ負担することになっています。本市では3月中旬頃から医師会と話し合いの場をもち、4月17日には、習志野保健所管内の習志野市、八千代市、本市の3市連名で運営委託によるPCR検査の体制を整備を県に要望しました。また、運営委託を受けるためのPCR検査センター運営に係る支援として、消毒薬や衛生材料等の物資、人的援助などを行う協定を医師会と締結しています。

新型コロナウイルス感染症対策について

○ 学校再開に向けて、どのような感染防止対策を行ってききましたか。

○ 5月18日から行われた短時間分散学習支援において、登校前の検温、健康観察を行い、マスク着用とし、教室内の座席は隣の席との間隔を十分に空け、ソーシャルディスタンスを確保して座るようにしました。児童生徒の帰宅後は、教職員が児童生徒の机や共有スペースを消毒するなどの対応を行いました。

○ 休校による個人の学力差への対応について伺います。

○ 短時間分散学習支援では、家庭学習を自分で進められるように支援し、正式な授業を受けるための生活習慣と学習習慣を整え、スムーズな学校再開となるように配慮しました。6月からの再開まで予習



非接触式体温計

○ 障がい福祉サービスについては、障がい者、またその家族の生活を支えるうえで欠かすことのできないものです。必要なサービスが継続的に提供されるよう、新型コロナウイルス感染症に対応した今後の支援について伺います。

○ 利用者サービス提供者が新しい生活様式に取り組みするための周知啓発、各施設に感染防止マニュアル等の作成や



給食時の様子(南部小学校)



PCR検査車

○ 障がい福祉サービスについての要望等を把握するため、利用者などへのアンケートや障がい者団体及びサービス事業所に調査を行います。また、市内でもこれまでの取り組みなどについて調査や検証を行った後、次期計画案を作成し、自立支援協議会での協議やパブリックコメント等を経て策定してまいります。

(注)GIGAスクール構想：児童生徒1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境の実現を目指すもの。

子どもの遊び場について

徳野 涼 議員

公園でボール遊びが禁止されている理由を伺います。

公園は不特定多数の方が利用する遊びの場、休息の場、災害時の避難所など多様な役割を持った施設です。ボールを使用することで、他の利用者者と接触し、けがをしたり、近隣住宅へボールが侵入する恐れがあるなど、様々な方が安全に利用できることを総合的に勘案し、ボール遊びを原

則禁止としています。

一定のルールづくりを行い、公園でのボール遊びを一部でも許可することは検討できないでしょうか。

本市には、比較的小規模な敷地の公園が多く、大きな形状や近隣の状況なども様々であり、個々にルールをつくることは大変難しいと考えています。ボールの使用については、引き続き多目的広場な

新型コロナウイルス感染症対策に関する公共施設の衛生管理について

伊福 幸一 議員

公共施設利用再開後の衛生管理について伺います。

5月26日に新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言解除に伴う公共施設開館の方針を策定し、利用者向けのお知らせ及び職員向けマニュアル等を作成し、開館に向けて準備を進めてきました。6月1日の開館に合わせ、感染症防止対策を含め、利用団体への個別連絡を行ったほか、広報かまがや等に掲載し、利用者へ周知しました。

新型コロナウイルス感染症リスクを軽減させるために、学校の水栓を回転ハンドル式からレバー式に交換することは有効と考えますが、見解を伺います。

感染リスクを極力減らすためにも、学校と協議の上、廊下の手洗い場など、自動水栓になっていない場所について、ハンドルの接触を低減できるレバー式の導入も検討していきます。

ドアノブやトイレの便座

新型コロナウイルス感染症対策について

芝田 裕美 議員

イベント開催の基本方針と開催基準について伺います。

市主催のイベントで、不特定多数の参加がある等により管理が困難なものは、令和2年12月末日まで原則中止、延期としました。市以外の団体等が主催する場合においても、同様の対応について協力を要請します。

また、開催基準は、おおむね3週間ごと、段階的に規模

どの利用をお願いしていきます。

小学校の校庭を個人向けに開放する個人開放事業について、開放日の増加を検討できないか伺います。

関係部署と十分な協議調整が必要となるため、直ちに日数を増やすのは困難ですが、今後も引き続き各小学校の協力を得ながら事業を実施し、子どもたちが安心して遊べる場の確保に努めていきます。

等々の接触部分に抗菌コートを実施する計画はありますが、学校で実施する計画はありますか。

これまで学校での施工実績は無いため、効果はわかりませんが、施工事例を検証するなど、抗菌コートについて調査及び研究をしていきたいと考えています。



レバー式水栓 (鎌ヶ谷小学校)

リーナなどの利用可能人数はどの程度になりますか。

さらにホールは、席数の3分の1の180名を利用可能人数としています。福太郎アリーナは、激しい運動を行う場合、アリーナは130名、観客席は、アリーナからの移動者も見込まれることから、席数の3分の1の50%の200名としています。また、成人式等スポーツ以外のイベントでは、アリーナは50名、観客席は席数の3分の1を基準に40名としています。

私道寄付に関する測量費等助成金について

針貝 和幸 議員

私道寄付の測量費等助成金の概要について伺います。

測量費用等を助成していた従前の制度は平成26年度に廃止しましたが、本市における道路行政の発展に資することを目的に、令和2年4月1日から寄付希望者が負担する道路用地などの測量費用及び分筆登記に必要な図面の作成費用を助成する制度の運用を開始しました。助成金額は、助成対象経費に2分の1を乗じて得た額とし、申請者ごとに15万円を上限とします。

私道の受入れ条件は従来の要件が適用されますか。

今回の助成制度は、従来の要件と変更はなく、受入れの要件は従来のもと同様です。



児童虐待について

葛山 繁隆 議員

児童虐待の定義と本市における児童虐待の相談件数について伺います。

児童虐待とは、保護者があるの監視する児童に対して行う行為として、身体的虐待、心理的虐待、ネグレクト、性的虐待の4つの類型で定義されています。過去5年間の児童虐待の相談受付件数は、平成27年度114件、平成28年度133件、平成29年度192件、平成30年度27件、令和元年度265件と増加傾向にあります。

児童虐待の相談件数が増加している状況で、本市の対応強化への取り組みについて伺います。

児童虐待への対応については、職員を増員するなど体制強化を図るとともに、関係



新型コロナウイルス感染症に係る子育て施策について

富田 信恵 議員

学校休校中や再開時の特別支援が必要な児童生徒への対応について伺います。

休校中は個々の支援計画に基づいた支援を行うほか、児童生徒や保護者等とのコミュニケーションを積極的に図り、家庭などでの状況を定期的に把握することに努めました。

再開時は文部科学省から示されたマニュアルやQ&Aに準じ、対応してきました。その上で、児童生徒の障がいのある

状態や特性及び心身の発達段階に応じて個別の指導計画の精査や見直しを行うこととしていました。また、介助員を配置している難聴児等の授業においては、口元の指導と確認が重要であるため、フェースシールドやクリアマスクを配布しました。さらに、心理発達相談員は家庭の不安を軽減するため、定期的に各家庭と連絡をとり、助言を継続しつつ、関係機関との連携に努めています。

新型コロナウイルス感染症の対策について

松澤 武人 議員

新型コロナウイルス感染症の影響により、減収した世帯への減免や、納付が困難となった納税者に対する徴収猶予の特例について伺います。

減収となった世帯の市税の減免については、鎌ヶ谷市税条例に減免の対象要件を規定しており、生活保護受給者などがその対象です。

また、納付が困難となった納税者に対する徴収猶予の特例については、令和2年4月30日の地方税法の改正により設けられ、令和2年2月以降の一定期間において、給与や企業の収入が前年同期と比較して、おおむね20%以上減少し、一どきに納付することが困難である納税者が対象となります。従来の制度と異なる点は、高額の猶予をする場合に必要な担保の提供が、特例措置では必要ない

新型コロナウイルス感染症が拡大している状況下における自然災害対策について

佐藤 剛 議員

新型コロナウイルス感染症対策に留意した、本市の避難所運営方針の概要について伺います。

国などからの通知に基づき、新型コロナウイルスなどの感染症対策に万全を期すため、避難所及び自主避難用の一時滞在施設の開設等の内容を定めるもので、避難施設に関することや避難所などでの感染症対策、自宅、親戚、友

人宅などへの避難の検討などについて定めたものです。



パーティション (イメージ)



症した場合、またはその疑いがある場合に備え、隔離専用スペースの確保にも努めます。また、地方創生臨時交付金を活用し、飛沫感染防止対策、プライバシーの確保を目的として、家族用のテントやパーティションの購入なども検討しています。



学習用端末の配備に向けた取り組みを伺います。

国からの補助金を活用し、今年度中での児童生徒一人一台端末の実現と大容量高速ネットワーク化の工事を行っています。また、今後モバイルルーター整備に係る補助金の活用や市独自の助成制度を検討していきます。

議案に対する質疑

各会派の代表者が市長の提出議案に対して、質疑しました。主な内容は次のとおりです。

政友会 泉川 洋二

議案第4号

問 今回の改正の背景及び本市への影響について伺います。
答 国の子ども・子育て会議において審議された、子ども・子育て支援新制度施行後5年の見直しに係る対応方針では、家庭的保育事業等卒園後の受け入れのための連携施設の確保について、様々な対応策の活用により引き続き教育、保育の提供を受けることができ、場合によっては不要とされたこと加えて保護者の疾患や障がい等により養育を受けることが困難な乳幼児に対する、居宅訪問型保育の実施が可能であることを明確化すべきとされたことを踏まえ、厚生労働省令の公布により基準の改正が行われたもので、本市では国の基準省令に倣って条例を制定していることから、基準省令に合わせた改正内容としていくところですが、

改正による本市への影響について、改正点は2点あり、1点目は、家庭的保育事業等の卒園後の受皿として連携施設の確保を不要とする要件として、優先的に保育所等に入所できる措置を追加するもので、本市には小規模保育事業が10施設あり、すべての事業所において卒園後の受皿としての連携施設が確保されており、影響はありません。2点目は、母子家庭等が居宅訪問型保育事業の提供を受ける要件として、保護者の疾



議案第7号

問 空調設備改修工事を実施する理由と概要について伺います。
答 空調設備改修の理由ですが、庁舎建設時に設置されたもので、40年以上使用していることから、老朽化による不具合が多く、平成29年度には暖房が停止し公務に多大な支障を来すなど、改修の必要性が高まってきたことによるものです。工事の概要ですが、今回導入する空調設備は、空冷ヒートポンプ式冷水温水発生機を設置します。この設備は取り込んだ空気で熱交換を行い、庁舎を循環する水を温水または冷水にして各フロアの温度調節を行うものです。

議案第1号

問 条例改正の経緯と概要について、また、申告制度が出来ることで手続きがどのようになると変わるのか伺います。
答 改正の経緯と概要ですが、固定資産税の賦課徴収については、所有者不明の土地の増加により所有者の特定に係る市町村の負担が大きくなっていることや、所有者が特定できず、課税の公平性の観点から問題が生じていることなど課題がありました。この課題の解消に向け、現所有者の申告の義務付けを可能とし、市町村の負担軽減や適正な納税義務者の把握を推進することを目的に改正するものです。

議案第8号

問 工事の概要と財源の内訳について伺います。
答 工事は、既設設備の撤去工事及びデジタル無線整備工事を令和2年度及び3年度に実施します。次に財源の内訳ですが、契約金額は2か年の総額で3億5千26万9千764円となり、その財源内訳として防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金が約2億6千万円で、総額の約74.3%、市債が8千100万円で約23.1%、一般財源が約900万円で全体の約2.6%となります。

公明党 伊福 幸一

議案第2号

問 マイナンバーは、マイナンバー、氏名、生年月日などが記載された個人番号通知書により通知されます。また、すでに通知カードを持っていて、通知カードに記載された氏名、住所などが住民票の記載事項と一致しているときは、引き続き、マイナンバーを証明する書類として

議案第3号

問 放課後児童支援員の研修期間とその内容、また、研修期間中の現場の体制と研修中の支援員の賃金保証について伺います。
答 放課後児童支援員の研修は16科目で1科目90分の合計24時間の研修時間で、1日4科目、合計4日間を約3か月の期間内で実施されます。研修内容については、国のガイドラインで定められており、放課後児童健全育成事業の目的、制度内容、子供の発達理論、障がいのある子供の理解、保護者との連携協力と相談支援、放課後児童クラブの運営管理と職場倫理などです。研修期間中の現場の体制については、安心安全な居場所を保障し、児童の健全な育成を図るため、ローテーション勤務により適正に支援員を配置し運営してまいります。また、研修は、支援員の知識や技能の取得により、児童へのきめ細やかな支援につながることから、重要な業務の一つと考え、研修に参加した場合には、賃金の支給をしています。

日本共産党 佐竹 知之

議案第6号

問 洪水ハザードマップ作成事業の、主要な変更点を伺います。
答 主要な変更点は、想定する降雨量と、それに伴う洪水浸水想定区域です。これは、平成27年5月の水防法改正により、利根川水系真間川洪水浸水想定区域図について、想定し得る最大規模の洪水区域に拡充して公表するとされたもので、現行の洪水ハザードマップでの対象雨量は、過去に真間川水系で甚大な被害があった昭和33年9月の狩野川台風の降雨量1時間最大雨量60ミリ、総雨量332ミリを想定

立憲民主党 津久井 清氏

議案第1号

問 政務活動費に係る収支報告書等を公開しています。市議会では、政務活動費の透明性をより一層確保するため、政務活動費に係る収支報告書、領収書等について、市議会ホームページで公開しています。

未来フォーラム 徳野 涼

議案第1号

問 条例改正の経緯と概要について、また、申告制度が出来ることで手続きがどのようになると変わるのか伺います。
答 改正の経緯と概要ですが、固定資産税の賦課徴収については、所有者不明の土地の増加により所有者の特定に係る市町村の負担が大きくなっていることや、所有者が特定できず、課税の公平性の観点から問題が生じていることなど課題がありました。この課題の解消に向け、現所有者の申告の義務付けを可能とし、市町村の負担軽減や適正な納税義務者の把握を推進することを目的に改正するものです。



現行の洪水ハザードマップ

政務活動費に係る収支報告書等を公開しています



市議会ホームページ

令和2年5月会議の審議結果一覧			
議案番号等	件名	審議結果	
議案第1号	鎌ヶ谷市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第2号	鎌ヶ谷市中小企業資金融資条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第3号	鎌ヶ谷市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第4号	令和2年度鎌ヶ谷市一般会計補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
発議案第1号	専決処分事項の指定についての一部改正について	原案可決	全会一致
発議案第2号	新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書	原案可決	全会一致
令和2年6月会議の審議結果一覧			
議案番号等	件名	審議結果	
議案第1号	鎌ヶ谷市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第2号	鎌ヶ谷市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	賛成多数
議案第3号	鎌ヶ谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第4号	鎌ヶ谷市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第5号	鎌ヶ谷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第6号	令和2年度鎌ヶ谷市一般会計補正予算(第3号)	原案可決	全会一致
議案番号等	件名	審議結果	
議案第7号	市庁舎空調設備改修工事請負契約の締結について	同意	全会一致
議案第8号	防災行政無線同報系整備工事請負契約の締結について	同意	全会一致
議案第9号	訴えの提起について	原案可決	全会一致
議案第10号	鎌ヶ谷市特別職の職員の給与の特例に関する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第11号	令和2年度鎌ヶ谷市一般会計補正予算(第4号)	原案可決	全会一致
同意案第1号	鎌ヶ谷市農業委員会委員の任命について	同意	全会一致
同意案第2号	鎌ヶ谷市農業委員会委員の任命について	同意	全会一致
同意案第3号	鎌ヶ谷市農業委員会委員の任命について	同意	全会一致
同意案第4号	鎌ヶ谷市農業委員会委員の任命について	同意	全会一致
同意案第5号	鎌ヶ谷市農業委員会委員の任命について	同意	全会一致
同意案第6号	鎌ヶ谷市農業委員会委員の任命について	同意	全会一致
同意案第7号	鎌ヶ谷市農業委員会委員の任命について	同意	全会一致
同意案第8号	鎌ヶ谷市農業委員会委員の任命について	同意	全会一致
同意案第9号	鎌ヶ谷市農業委員会委員の任命について	同意	全会一致
同意案第10号	鎌ヶ谷市農業委員会委員の任命について	同意	全会一致
同意案第11号	鎌ヶ谷市農業委員会委員の任命について	同意	全会一致
同意案第12号	固定資産評価員の選任について	同意	全会一致
発議案第1号	鎌ヶ谷市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	原案可決	全会一致

*審議の詳細な内容については、9月上旬に市議会ホームページに掲載される会議録をご覧ください。

(お知らせ) 次回の定例会議号は、11月15日(日)発行予定です。